



2022年3月1日

各位

会 社 名 株式会社データホライゾン
(コード番号：3628 東証マザーズ)
住 所 広島市西区草津新町一丁目21番35号
代 表 者 名 代表取締役社長 内海 良夫
問 合 せ 先 取締役管理本部長 内藤 慎一郎
(TEL 082-279-5525)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時	2022年2月24日 16:00~17:30
開催方法	Webによる実開催
開催場所	野村証券大手町本社 野村 IR 説明会会場 (東京都千代田区大手町二丁目2番2号)
説明会資料	2022年6月期 第2四半期決算説明会

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

株式会社データホライゾン
2022年6月期 第2四半期
決算説明会



2022年2月24日

目次

1. 2022年6月期 第2四半期 業績概要

1.1 2022年6月期 業績概要

1.2 2022年6月期 顧客種別売上高

1.3 主な顧客種類別の受注件数（連結）

1.4 2022年6月期 連結経常利益要因分析

1.5 2022年6月期 貸借対照表

1.6 広島本社ビル区分所有権の追加取得について

1.7 2022年6月期 キャッシュ・フロー計算書

2. 2022年6月期 連結業績予想

3. トピックス

(当説明会資料における金額表記は百万円未満 四捨五入となっております。)

1.1 2022年6月期 業績概要

	前期数値		前期数値 修正後 (※)		当期数値		対修正後 前期比	
	第2四半期累計 (2021年6月期)		第2四半期累計 (2021年6月期)		第2四半期累計 (2022年6月期)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
売上高	712	100.0	1,590	100.0	1,295	100.0	△295	△ 18.5
売上原価	370	51.9	676	42.5	740	57.2	64	9.5
売上総利益	342	48.1	914	57.5	555	42.8	△359	△ 39.3
販管費及び一般管理費	689	96.7	695	43.7	750	57.9	55	7.9
うち研究開発費	75	10.5	75	4.7	97	7.5	22	29.3
営業利益	△346	-	219	13.7	△195	-	△414	-
経常利益	△346	-	219	13.8	△181	-	△400	-
特別利益	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
特別損失	1	0.1	1	0.0	5	0.4	4	723.1
税引前当期純利益	△346	-	218	13.7	△186	-	△404	-
法人税等	24	3.4	83	5.2	△33	-	△116	-
当期純利益	△370	-	136	8.5	△153	-	△288	-
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0.7	5	0.3	△6	-	△11	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△376	-	130	8.2	△147	-	△277	-

(※) 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したものとした場合の数値です。

1.2 2022年6月期 顧客種類別売上高

	前期数値		前期数値 修正後(※)		当期数値		対修正後 前期比	
	第2四半期累計 (2021年6月期)		第2四半期累計 (2021年6月期)		第2四半期累計 (2022年6月期)			
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
市町村国保(国保組合含む)	301	42.3	828	52.1	780	60.3	△48	△5.8
都道府県庁	3	0.4	70	4.4	101	7.8	31	44.1
国保連	59	8.3	124	7.8	55	4.3	△69	△55.5
後期高齢者医療広域連合	74	10.4	170	10.7	155	11.9	△15	△8.9
国民健康保険 後期高齢者医療広域連合 合計	437	61.3	1,192	75.0	1,092	84.3	△101	△8.5
市町村(生活保護)	191	26.8	258	16.3	82	6.4	△176	△68.2
健康保険組合	16	2.3	32	2.0	49	3.8	17	53.8
協会けんぽ	3	0.4	12	0.7	0	0.0	△11	△96.6
共済組合	4	0.6	6	0.4	8	0.6	2	34.3
その他	61	8.6	90	5.6	64	4.9	△26	△28.8
売上高 合計	712	100.0	1,590	100.0	1,295	100.0	△295	△18.5

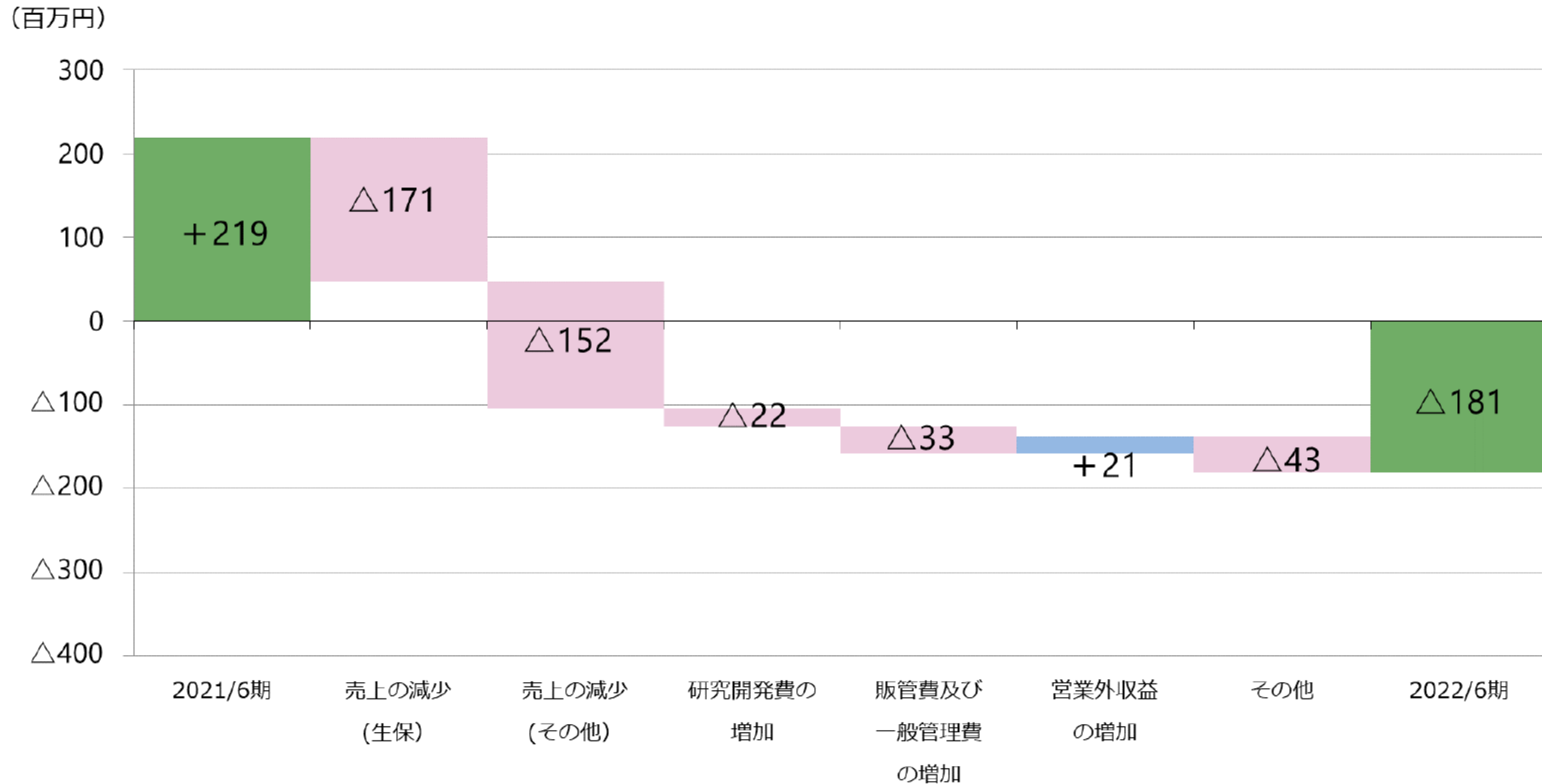
(※) 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したものとした場合の数値です。

1.3 主な顧客種類別の受注件数（連結）

顧客種類	受注件数 (2019年度事業) (件)	受注件数 (2020年度事業) (件)	受注件数 (2021年度事業) (件)
市町村国保（国保組合含む）	306	315	320
都道府県庁	8	15	19
国保連	8	9	6
後期高齢者医療広域連合	21	23	19
市町村（生活保護）	146	130	54
健康保険組合	49	42	38
協会けんぽ	14支部	8支部	2支部

- (注) 1. 上記事業年度は顧客の事業年度であります。
2. 2021年度事業は2021年12月時点の件数となっております。

1.4 2022年6月期 連結経常利益要因分析



(注) 2021/6期の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に収益認識基準等を適用したものとした場合の数値です。

1.5 2022年6月期 貸借対照表

	前期末 (2021年6月期)		当第2四半期末 (2022年6月期)		対前期比 (百万円)	主な要因 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	1,403	61.6	1,799	60.0	395	現金及び預金の減少775、売掛金の減少84 契約資産の増加1,103
固定資産	874	38.4	1,198	40.0	325	有形固定資産の増加224、無形固定資産の増加126
資産合計	2,277	100.0	2,997	100.0	720	
流動負債	687	30.2	1,434	47.8	747	短期借入金の増加1,000、未払法人税等の減少95 未払消費税等の減少139、賞与引当金の減少52
固定負債	23	1.0	43	1.4	20	
負債合計	710	31.2	1,477	49.3	767	
資本金	457	20.1	457	15.2	-	
資本剰余金	163	7.2	163	5.4	-	
利益剰余金	918	40.3	861	28.7	△56	当期純損失147、配当による減少63
自己株式	△17	△0.7	△17	△0.6	-	
株主資本	1,520	66.8	1,464	48.8	△56	
新株予約権	23	1.0	41	1.4	18	
非支配株主持分	24	1.0	15	0.5	△8	
純資産合計	1,567	68.8	1,520	50.7	△47	
負債・純資産合計	2,277	100.0	2,997	100.0	720	

1.6 広島本社ビル区分所有権の追加取得について

開発体制の強化や受注増に伴う人員の増加により、広島本社での稼働人数が増加しているため、2021年3月および2021年10月に広島本社が入居している広島ミクシス・ビルの区分所有権を追加取得しております。このため、有形固定資産が大きく増加しました。

広島ミクシス・ビルの所有面積等の推移

	2020年6月	2021年6月	2021年12月	2022年6月予定
所有面積	643㎡	1,549㎡	6,194㎡	6,194㎡
賃貸面積	—	—	4,033㎡	3,668㎡
自社利用面積	643㎡	1,549㎡	2,161㎡	2,526㎡
賃借面積	977㎡	977㎡	366㎡	—
当社使用面積	1,620㎡	2,526㎡	2,526㎡	2,526㎡
広島本社での稼働人数 (派遣含む)	218人	265人	316人	333人

1.7 2022年6月期 キャッシュ・フロー計算書

	第2四半期累計 (2021年6月期)	第2四半期累計 (2022年6月期)	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,310	△332
税引前当期純利益 (△は損失)	△346	△186	161
減価償却費	56	77	21
株式報酬費用	8	18	
賞与引当金増減額 (△は減少)	△47	△52	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	-	82
売上債権及び契約資産の増減額 (増加は△)	-	△747	△747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	△115	263
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△13	△86	△73
その他流動負債の増減額 (減少は△)	△68	△121	△53
その他	0	8	8
小計	△871	△1,203	△332
法人税等の支払額	△106	△105	1
その他	△1	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△396	△301
有形固定資産の取得による支出	△27	△245	△219
無形固定資産の取得による支出	△68	△175	△108
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△3	△3
敷金の回収による収入	0	8	8
投資有価証券の清算による収入	-	1	1
長期預り金の受入による収入	-	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	932	631
短期借入金の純増減額	350	1,000	650
自己株式の取得による支出	△0	-	0
配当金の支払額	△42	△63	△21
非支配株主への配当金の支払額	-	△2	△2
リース債務の返済による支出	△7	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△772	△775	△2
現金及び現金同等物期首残高	1,116	1,065	△52
現金及び現金同等物期末残高	344	290	△54

1. 2022年6月期 第2四半期 業績概要
2. 2022年6月期 連結業績予想
 - 2.1 2022年6月期 連結業績予想
 - 2.2 2022年6月期 顧客種別連結売上高
 - 2.3 収益認識基準等の適用による影響
 - 2.4 2022年6月期 連結経常利益要因分析
3. トピックス

2.1 2022年6月期 連結業績予想

	2021年6月期 (実績)		2022年6月期 (通期業績予想)		2021年6月期比	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,330	100.0	4,000	100.0	670	20.1
売上原価	1,551	46.6	1,995	49.9	444	28.6
売上総利益	1,779	53.4	2,006	50.1	226	12.7
販管費及び一般管理費	1,431	43.0	1,646	41.1	215	15.0
うち研究開発費	141	4.2	190	4.7	49	34.4
営業利益	349	10.5	360	9.0	11	3.2
経常利益	364	10.9	370	9.2	6	1.7
特別利益	-	0.0	-	0.0	-	-
特別損失	14	0.4	7	0.2	△7	△ 49.8
税金等調整前当期純利益	350	10.5	363	9.1	13	3.7
法人税等	58	1.7	116	2.9	59	101.3
当期純利益	292	8.8	247	6.2	△46	△ 15.6
非支配株主に帰属する当期純利益	8	0.2	7	0.2	△2	△ 20.3
親会社株主に帰属する当期純利益	284	8.5	240	6.0	△44	△ 15.5

(注) 1. 2022年6月期(通期業績予想)は収益認識会計基準等を適用した数値であり、2021年6月期(実績)は当該会計基準等適用前の数値となっております。

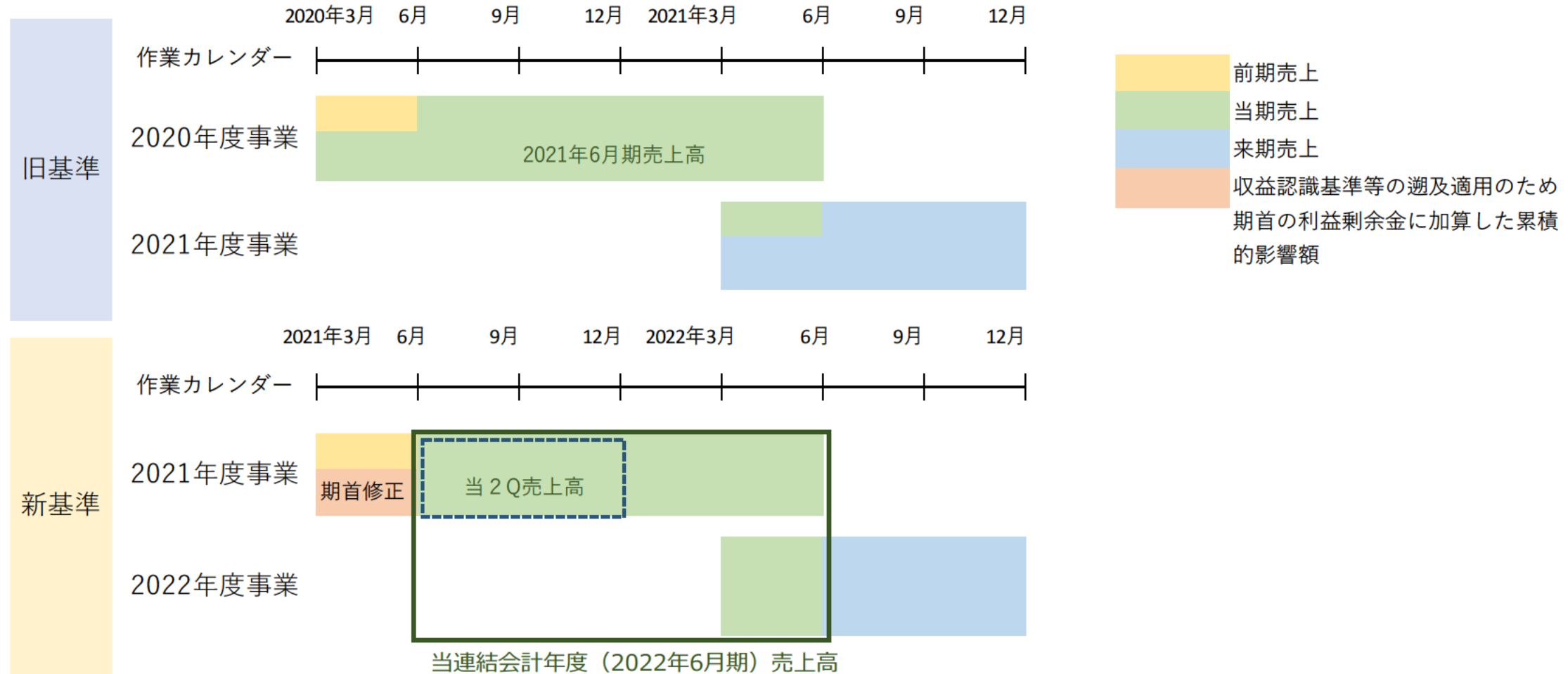
2. 上記の業績予想は、今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。業績予想に変更があった場合は、速やかにお知らせいたします。

2.2 2022年6月期 顧客種類別売上高

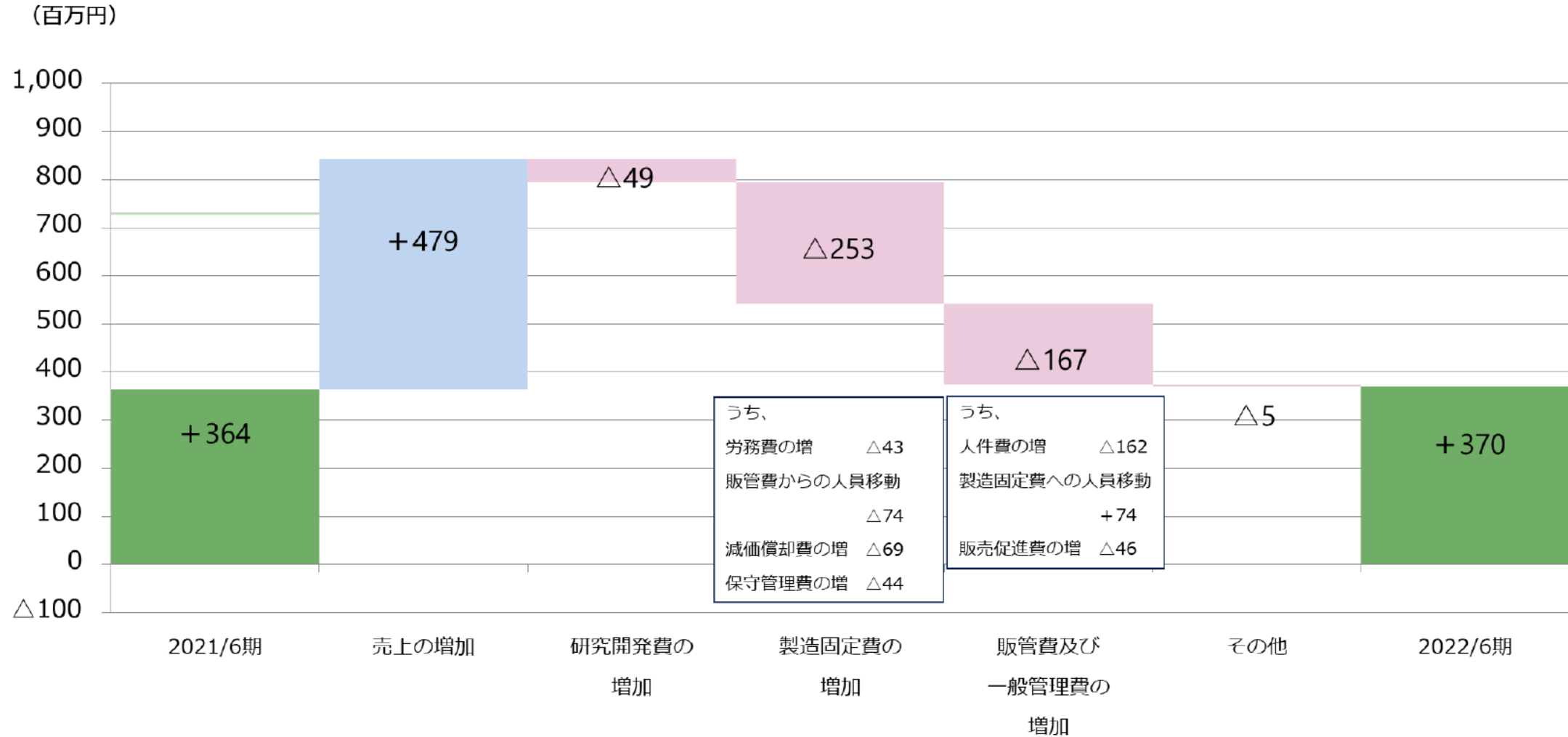
	2021年6月期 (実績)		2022年6月期 (通期業績予想)		2021年6月期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
市町村国保 (国保組合含む)	1,554	46.7	2,099	52.5	544	35.0
都道府県庁	400	12.1	658	16.5	258	64.6
国保連	359	10.8	221	5.5	△138	△38.5
後期高齢者医療広域連合	328	9.8	367	9.2	39	12.0
国民健康保険 後期高齢者医療広域連合 合計	2,641	79.3	3,345	83.6	704	26.7
市町村 (生活保護)	366	11.0	260	6.5	△106	△29.0
健康保険組合	67	2.0	138	3.4	71	105.2
協会けんぽ	38	1.1	9	0.2	△29	△76.5
共済組合	36	1.0	25	0.6	△11	△30.9
その他	182	5.5	223	5.6	41	22.7
売上高 合計	3,330	100.0	4,000	100.0	670	20.1

2.3 収益認識基準等の適用による影響

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（以下、「収益認識会計基準等」という。）等を適用しております。これにより、収益の認識時点が従来の請求時からサービス提供時に変更になっているため、当連結会計年度の売上に占める来年度事業（今回は2022年度事業）の割合が従来より多くなる予定です。



2.4 2022年6月期 連結経常利益要因分析



(注) 2022年6月期（通期業績予想）は収益認識会計基準等を適用した数値であり、2021年6月期（実績）は当該会計基準等適用前の数値となっております。

1. 2022年6月期 第2四半期 業績概要
2. 2022年6月期 連結業績予想
3. トピックス
 - 3.1 当社グループの技術と評価
 - 3.2 データ利活用事業の進捗状況

3.1.1 データホライゾングループの技術

当社グループは、データヘルスの**P D C A**サイクルを、独自の「レセプトクレンジング技術」と精度の高い「糖尿病性腎症重症化予防事業」を活用して行い、市町村国保からの**推薦数5年連続No.1**(※)を獲得しました。

① レセプトクレンジング技術 **P C A**



② 糖尿病性腎症重症化予防事業 **D**



「ジャンクデータ」を「**宝の山**」に！

新規透析患者の削減

(※) 厚生労働省や経済産業省の協力のもと、「日本健康会議」が実施したデータヘルス全数調査の集計結果

3.1.2 レセプトクレンジング技術

本来、請求書であるレセプトをデータヘルスなどの保健事業に活用するため、独自のレセプトクレンジング技術を開発し、特許を取得しています。

<レセプトの課題>

- ①現在治療していない傷病名が約4割
(レセプトの傷病名は追記式の為)
- ②病名と診療行為が紐づけされていない
- ③未コード化傷病名が存在する
(現在約11%のレセプトに存在)



= 正確な分析結果に
結びつかない

レセプトクレンジング
特許技術により解決

<特許技術による課題解決>

- ①治療中の傷病名のみ抽出
(特許第5992234号)
- ②傷病名ごとの医療費をグルーピング
(特許第4312757号)
- ③99.08%の精度で未コード化傷病名
のコード化(弊社調べ)



= 正確な分析結果が
得られる

特許技術の第三者評価

東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 医療情報学分野 大江和彦教授他

第33回医療情報学連合大会(平成25年11月21日神戸)研究評価結果において、アクティブ病名(治療中の病名)の特定が約90%の精度であることが示されました。

レセプトの解釈の多様性を加味すると、専門知識のある医師による分析と同等の精度であると評価頂きました。

3.1.3 レセプトクレンジング技術

保健事業に活かせるレセプトデータの分析が出来るのは、当社の特許技術だけです。

そのままのレセプトデータは、いわば、泥付き大根のようなもので、綺麗にして料理出来る大根にすることで、様々な料理を提供できます。

傷病名	1	2	3	4
	高コレステロール血症 (主)			
	糖尿病			
	腰痛症			
	急性咽喉炎			
摘要	12	再診 明細書発行体制等加算 再診(夜間・早朝等)加算 外来管理加算	70 50 52	×1 ×1 ×1
	13	薬剤情報提供料 特定疾患療養管理料(診療所)	10 225	×1 ×1
	21	クレステール錠2.5mg アマリール0.5mg トラスネキサン錠カプセル250mg「トーウ」 フスタゾール粒衣錠10mg アレチ錠100mg 調剤料(内服薬・浸煎薬・屯服薬)	7 1 6 9	×60 ×60 ×4 ×1
	25	処方料(その他) 長期投薬加算(処方料)	42 65	×1 ×1
		合計		1027

傷病名と診療行為を正確に紐付

レセプトクレンジング技術と他の分析技術との比較



分解前のデータ
土や泥のついた大根が...

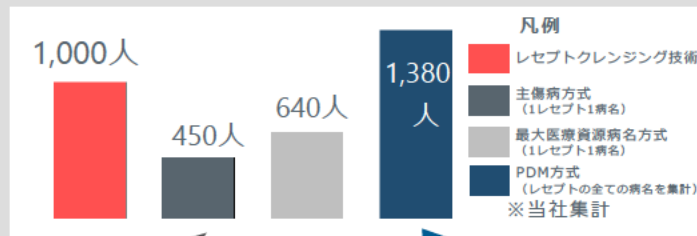
糖尿病患者を正しく抽出

傷病名	医療費分解手法			
	弊社特許技術 レセプトクレンジング技術	主傷病(厚労省様式)	最大医療資源傷病(KDB様式)	他社の技術 PDM方式
高コレステロール血症	838	1027	1027	575
糖尿病	124	0	0	380
腰痛症	0	0	0	31
急性咽喉炎	65	0	0	41

診療行為と結び付いていないが、本当に正しいのか...?

分析技術が患者数に影響(例)

各分解手法による糖尿病の患者数



本来の対象者が漏れている
治療していない人が混ざっている
分析手法によって病名に対する患者数が大きく異なります。

分解後のデータ



調理可能な状態に!



不足していたり、洗淨しきれいなため調理できない...



余計なものが追加されている...

データの活用

様々な保健事業や各種分析に活用可能



必要な材料として不適切なため調理ができない...



3.1.4 糖尿病性腎症重症化予防事業 - 「重症化予防指導」と「特定保健指導」の違い -

重症化予防の保健指導は**治療中の対象者**に対して行う**疾病管理**

特定保健指導は**健康層と低リスク層**に対して行う**生活習慣病の発症予防**

図 被保険者の人数構成と使用医療費との関係（概念図）

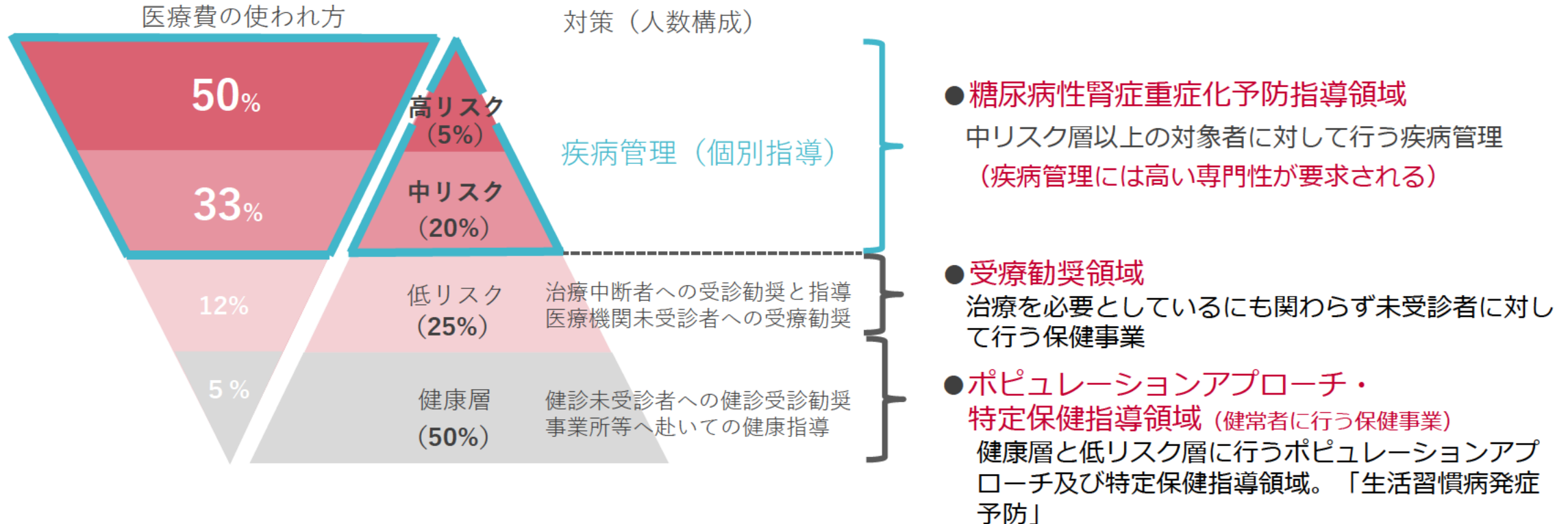


図 出典：森山美知子. 第4章 Population Health

Managementに基づいた地域包括ケアシステムの展開. 「医療・介護に関する研究会報告書. 財務総合政策研究所. May 31, 2016.

3.1.5 データホライゾングループの糖尿病性腎症重症化予防事業



DPPヘルスパートナース
Disease Prevention Partners

○広島大学大学院の森山美知子教授が開発した独自の指導プログラムによる糖尿病性腎症の透析移行予防指導を日本で初めて行った保健指導会社

○疾病管理のプロフェッショナルの指導員による重症化予防指導

● ターゲット

- 腎臓機能（軽度～高度低下）全般
- 糖尿病性腎臓病 3期～4期

● 重症化予防指導員

➢ 看護師・保健師

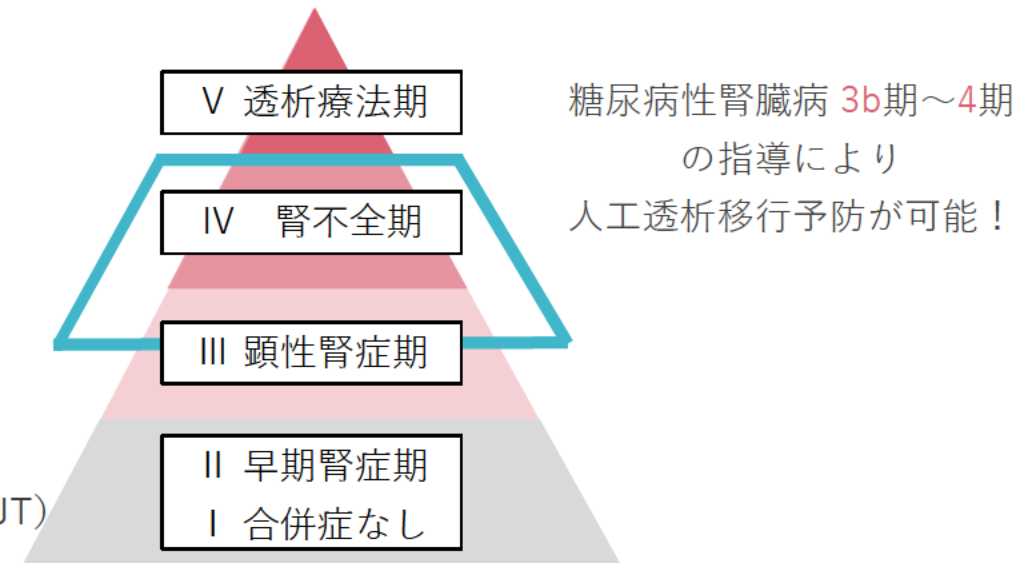
他管理栄養士が食事指導サポート

指導方法… 6か月間の指導期間を1人の担当者が専任で指導

採用条件… 臨床経験3年以上の看護師・保健師

教育体制… 500時間以上の研修（Web研修・対面研修・ロープレ・OJT）

※社内認定基準に達した者のみが指導業務に従事



○タブレット端末による遠隔保健指導を推進し、パンデミックの影響を受けない事業を展開

○自治体の看護師等を対象に独自の指導ノウハウを提供する教育事業の推進

3.1.6 糖尿病性腎症重症化予防事業のエビデンス

糖尿病性腎症重症化予防指導により、高い指導完了率（4年連続95%超）と、ガイドラインに準拠したアウトカム評価（図1.2）で効果を確認しています。

図1 高リスク患者における新規透析患者発生率

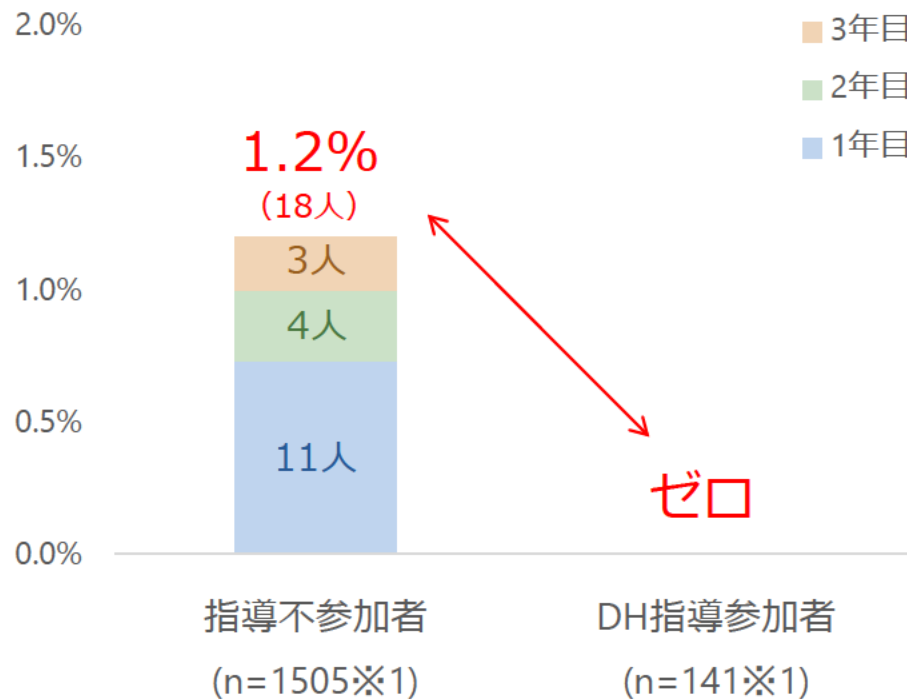
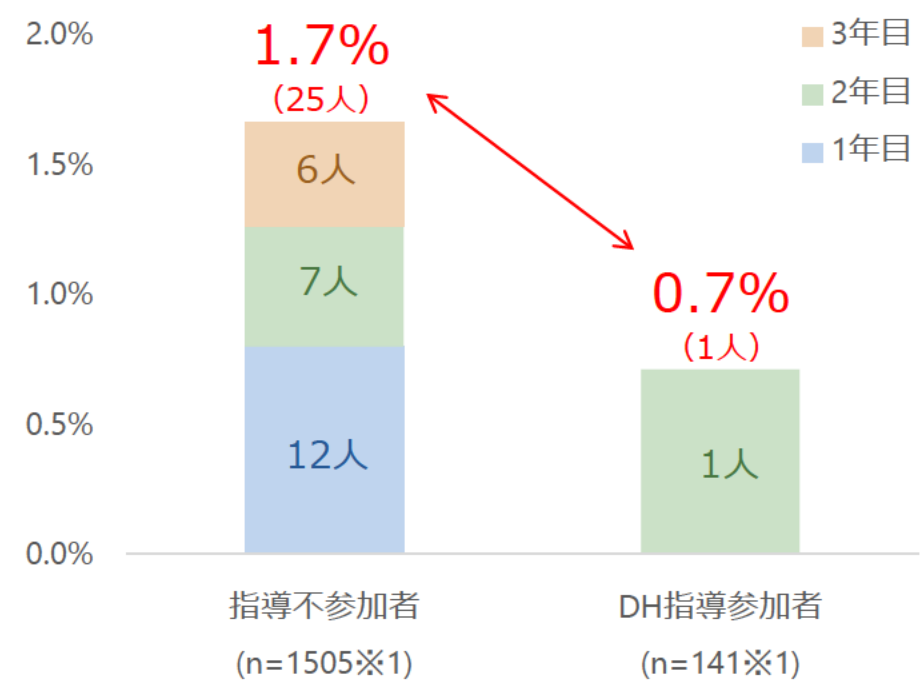


図2 高リスク患者における重症心血管イベント(※2)発生率



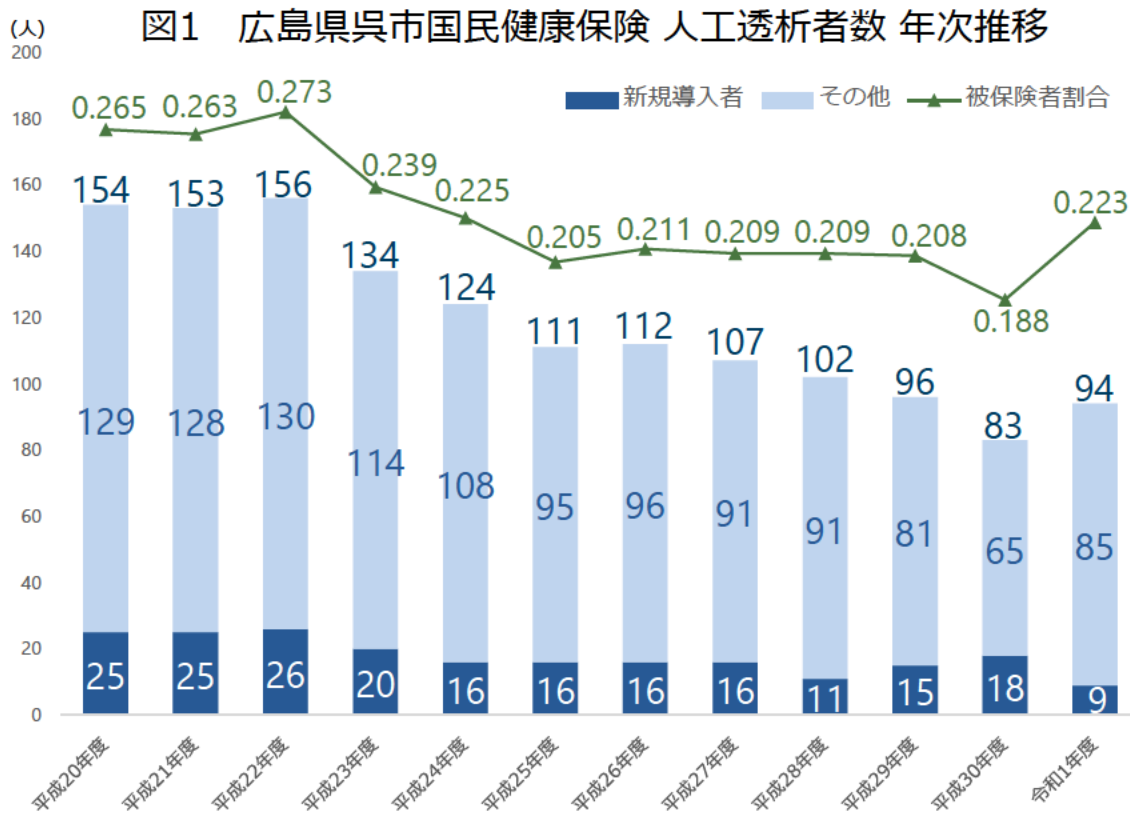
※1 当社が受注し、外部説明用アウトカム評価のための許諾を得た、指導後3年間の追跡レセプト分析ができる6保険者のなかから、重症化予防指導対象者として抽出した3期以上の対象者（1,646人）のうち、指導不参加者 1,505人、指導参加者 141人

※2 重症心血管イベント = 救急搬送者、ICU治療者等

3.1.7 糖尿病性腎症重症化予防事業のエビデンス

当社グループが平成22年度から糖尿病性腎症重症化予防事業を支援した広島県呉市の人工透析患者数は減少傾向にあります。（図1）

また、人工透析導入患者の原疾患について、糖尿病性腎症は統計を取り始めて以降一貫して増加していましたが、糖尿病性腎症重症化予防の保健事業を始めて以来、横ばいから減少に転じています。（図2）



※集計条件：人工透析を2か月以上継続し、集計年度末に資格を有する者。
新規導入者は、糖尿病傷病名がある者。

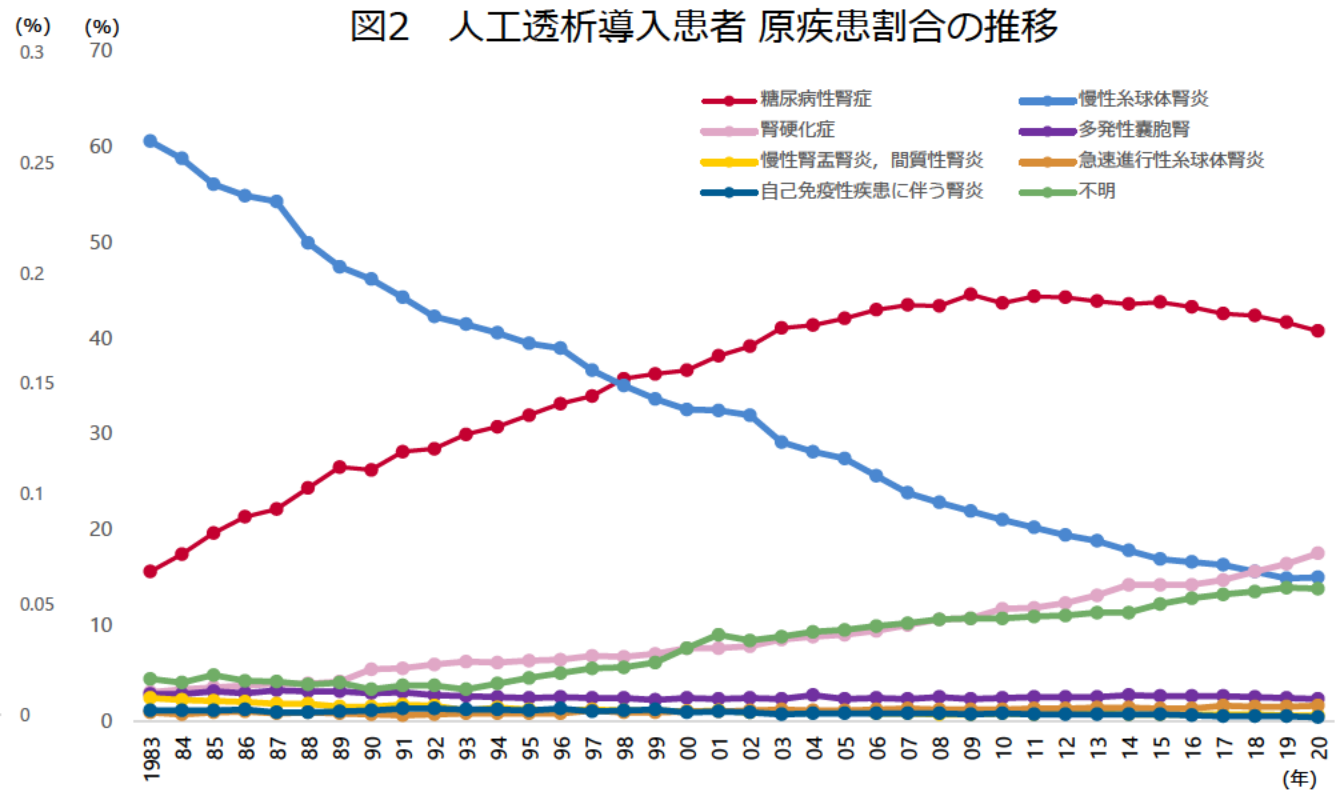


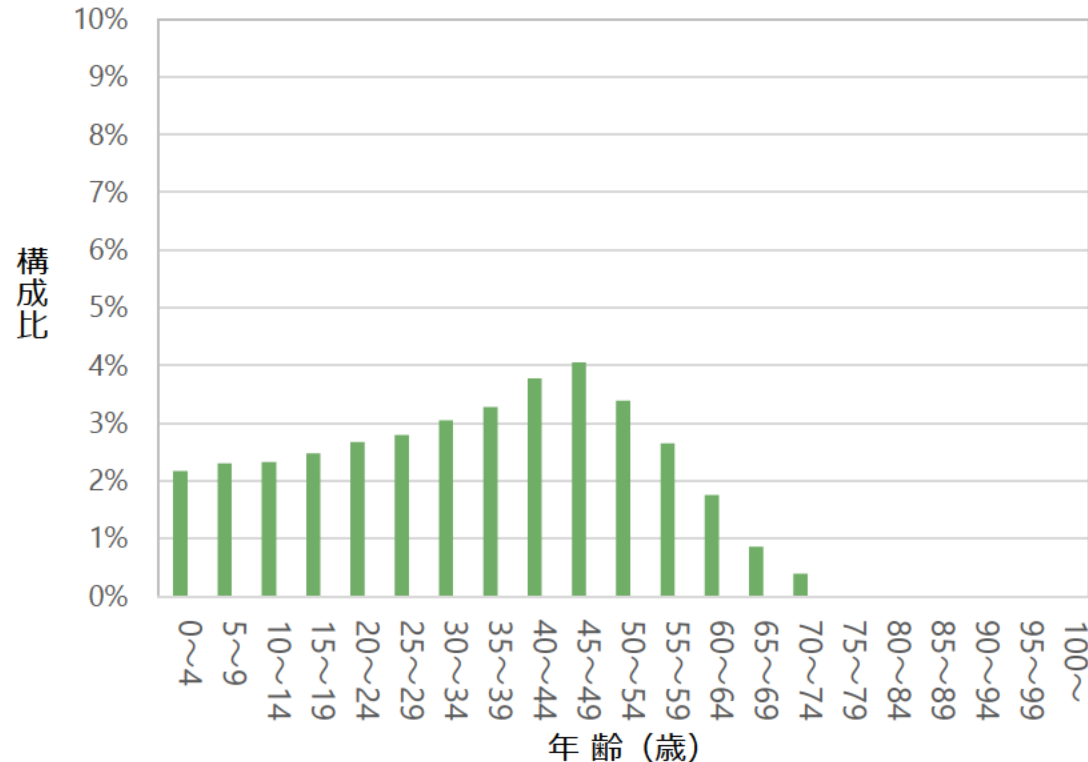
図1 出典：広島県呉市 福祉保健課より受領したデータをもとにデータホライゾン作成
図2 出典：「我が国の慢性透析療法の現状」（日本透析医学会）

1. 2022年6月期 第2四半期 業績概要
2. 2022年6月期 連結業績予想
3. トピックス
 - 3.1 当社グループの技術と評価
 - 3.2 データ利活用事業の進捗状況

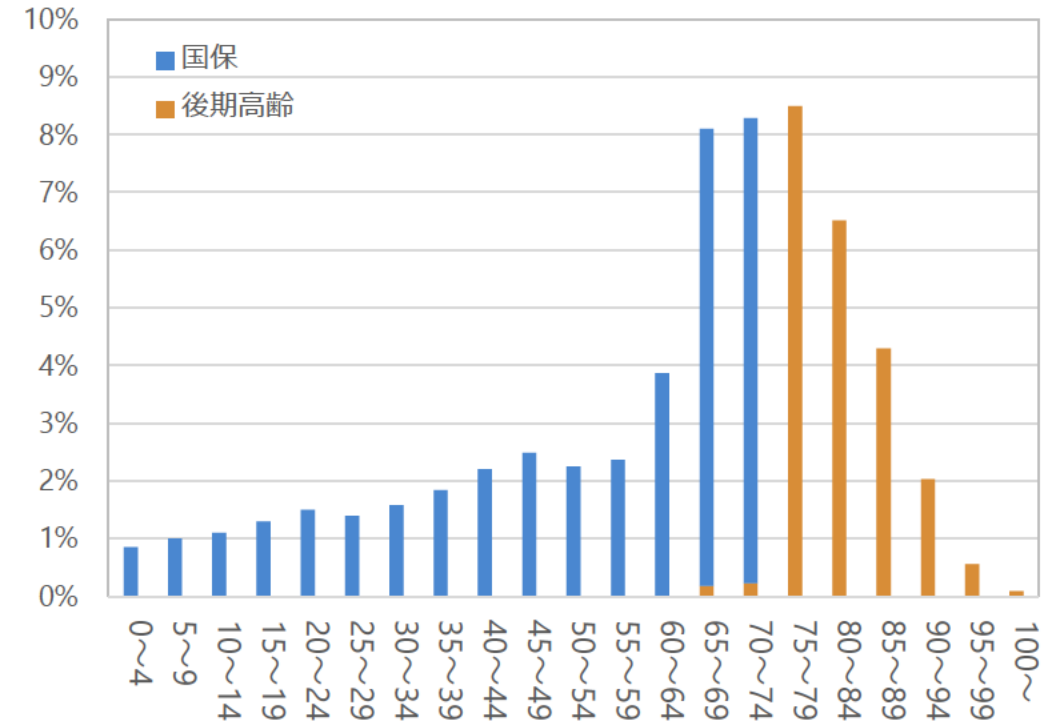
3.2.1 データ利活用事業の進捗状況 - 保険者種別・年齢階級別分布

- 保険者種別で年齢等の属性が大きく異なるため、偏りを意識した活用が重要。
参考) 下記は、健康保険組合、国民健康保険および後期高齢医療広域連合の加入者数の年齢別の構成比

健康保険組合 年齢階級別加入者数 構成比



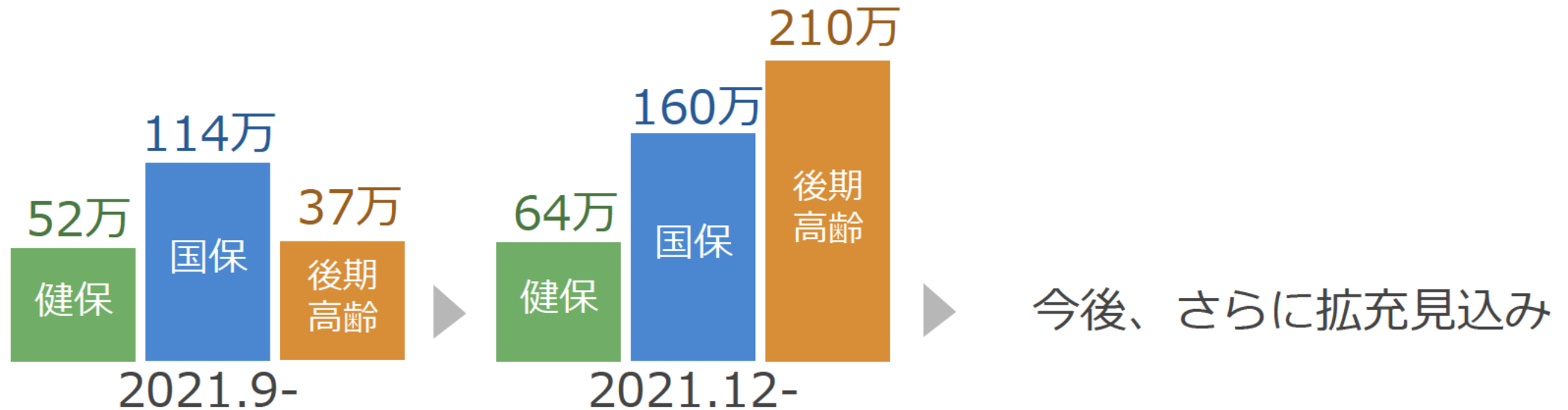
国民健康保険・後期高齢者医療広域連合
年齢階級別加入者数 構成比



※「医療保険に関する基礎資料 ～平成30年度の医療費等の状況～」(厚生労働省)から、データホライゾン作成

3.2.2 データ利活用事業の進捗状況 - データ利活用の許諾状況 -

- 国民の健康寿命延伸や皆保険制度の維持等の公益に資することを主目的とした、データ利活用はDeNA・DeSC社と共同で取組み
- 蓄積された匿名加工情報のデータベースをDeSC社と統合、健保・国保・後期高齢まで全世代での分析、研究利用ができる体制に



3.2.3 データ利活用事業の進捗状況 - アカデミアとの取組み -

- アカデミアによる当社データ活用が進展。学会発表、論文化も複数実施
(DeSC社との協業を通じ実施)
- 参考) 掲載、執筆状況 <https://desc-hc.co.jp/archives/publication>

	準備中	投稿中	掲載
論文	8報	2報	2報 + 1報は掲載準備中
学会発表	3報	15報	5報

3.2.4 データ利活用事業の進捗状況 - 保険者データ利活用のメリット -

- 高齢者に多い疾患等への強い活用ニーズ
- 当社の国保・後期高齢データでは、保険加入状況としての資格取得喪失事由から取得しており、国保連から住民台帳が反映されていることを確認。そのため、死亡情報を100%捕捉可能。

保険者種別ごとの特徴、活用切り口

疾患例	自治体データ 高齢者	健保データ 若年、壮年層
認知症	罹患後の追跡、併発疾患	発生率、罹患率が低い年齢層。 対象団体のN数の確保がリミ テーションとなるケースも多い
腎障害	透析導入後の追跡調査、 日常診療の把握	
パーキンソン病	単剤から併用療法への推移	
COPD	増悪と寛解の追跡	
脳心血管 イベント	脳血管・心血管イベント の再発率	
悪性新生物	前立腺癌・肝癌等高齢で 有病者の多い癌腫	癌腫に限られる
骨粗しょう症	骨折の二次予防、 治療薬と腎機能	予防投与、初期治療
精神疾患	検証：重症度分布の比較、 罹病期間等	軽症が多い 重症化すると国保へ

レセプト転帰による死亡情報の捕捉率

